

皆さまとおきぎんをつなぐ情報誌

沖縄銀行 ディスクローチャー誌

2019
情報編
レポート

おきぎん

お客さまとともに未来を創る

— Create the Future —



PEOPLE'S BANK

◎ 沖縄銀行

経営理念

地域密着・地域貢献

めざす銀行像

PEOPLE'S BANK

県民に一番愛される銀行

CONTENTS

2 おきぎんのビジョン

4 キャッシュレス化の促進

10 おきぎんグループ 総合力の発揮

12 SDGs達成への貢献

16 地域経済との共創

22 地域社会との共創

25 地球環境との共創

26 ダイバーシティとの共創

【2019年3月期】

28 業績ハイライト(単体)

皆さまと沖縄銀行をつなぐ情報誌「おきぎんレポート」(ディスクロージャー誌)では、当行の取組みとともに、沖縄の「今」をお伝えします。ぜひ、ご覧ください。

2019年3月期の詳細な財務データなどは、「ディスクロージャー誌2019(資料編)」をご覧ください。

頭取メッセージ

お客さまとともに 新たな発想で 未来の創造を目指す

取締役頭取
山城 正保

沖縄銀行は1956年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域の中核金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝申し上げます。

このたび、当行についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「おきぎんレポート2019」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

2018年度の国内経済は、緩やかな回復基調となりましたが、海外の政治・経済の不確実性の高まりにより先行きの不透明感が高まっております。沖縄県においては、人口の増加、好調な観光関連産業を背景として、消費や民間設備投資などが拡大するとともに、入域観光客数が過去最高となるなど、プラスの経済成長となりました。

一方、地域金融機関を取り巻く環境は、デジタルライ

ゼーションの加速、人口減少・高齢化の進展、低金利環境の長期化などにより、大きく変化しています。

こうした中、当行はこれまでの発想を変えてこの大きな変化に適用することが、持続可能性の高いビジネスモデルであると考えており、今のままの延長線上にはない新たな未来を目指さなくてはなりません。

第18次中期経営計画「お客さまとともに未来を創る－Create the Future－」では、ビジョンの一つであるICTを活用したデジタルトランスフォーメーションのサポートによってお客さまの利便性の向上を図るとともに、デジタルとアナログ(Face to Face)との融合を図ることで、カスタマーエクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する地域No.1バンクとして、お客さまとともに未来を創造していく所存です。

第18次中期経営計画の2年目となる2019年度は、グループ総合力によるお客さまの課題解決や良質な資産形成へ寄与する体制の整備、多様なニーズへのサービスの対応、キャッシュレス社会の実現に向

けた施策の展開、またグループ全体でのコスト改革や働き方改革のさらなる深化など、地域経済の発展に寄与する総合金融サービス業として、おきぎんグループの総力を挙げ、取組んでまいります。

また、こうした取組みを通じて、グループの経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践することで、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会並びに、全てのステークホルダーと共に未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

当行は、常にお客さまの期待に応え、地域社会に愛され、親しまれる銀行「ピープルズ・バンク」として、役職員一丸となってさらなる経営内容の充実、サービス向上に努め、地域のポテンシャルを引き上げるよう取組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

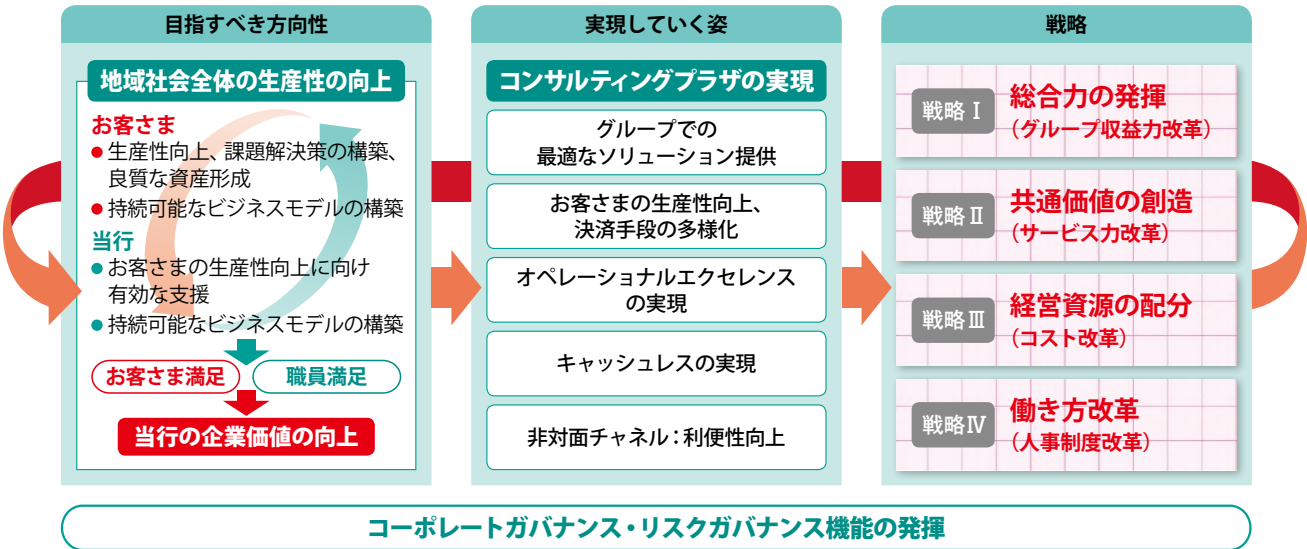
お客さまとともに 未来を創る – Create the Future –

第18次中期経営計画では、新たな発想で、事業領域の拡大やおきぎんグループの総合力によるサービスの拡大を図り、地域社会の発展に寄与することを大きな使命としています。そして、お客さまとともに新たな価値を創造する総合金融サービスグループを目指します。

第18次中期経営計画の目指すべき方向性

【目指すべき姿】 先進的なICTを活用した地域とともに成長するおきぎんグループ

ICTを活用したデジタルトランスフォーメーションのサポートにより、お客さまの利便性の向上を図るとともに、アナログ（Face to Face）との融合を図ることで、カスタマーエクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する地域No.1バンクの実現



経営数値目標

	経営数値	2019年3月期 実績	2021年3月期 目標
収益性	連結当期純利益 ROE*	5.04%	4%程度
	コア業務純益	82億円	75億円程度
	コアOHR	72.0%	70%程度
成長性	法人メイン先数	8,249先	約8,000先
	取引先数10%増		
	個人メイン先数	331,130先	約350,000先
健全性	開示債権比率	1.18%	1%程度
	自己資本比率	9.97%	10%程度

※連結当期純利益 ROEは株主資本ベース。

お客さま満足度を高め、当行のお取引先数を拡大することで、着実な経営基盤を構築します。

法人メイン先
SR先＋準SR先
（継続的に訪問する先
＋貸出金平残50百万円以上先）

個人メイン先
住宅ローン、給振口座、
年金口座のいずれかの契約先

経営戦略と長期ビジョン

第17次中期経営計画
新たな
価値創造の3年
– Change for Value –
2015年4月 → 2018年3月

第18次中期経営計画
お客さまとともに
未来を創る
– Create the Future –
2018年4月 → 2021年3月

長期ビジョン：経営理念の遂行
沖縄銀行の経営理念に基づき、地域経済の発展に寄与する金融サービスに新たな発想で取り組み、地域とともに新たな価値を創造する銀行

戦略Ⅰ 総合力の発揮（グループ収益力改革）
詳しくは ▶ P10-11
おきぎんグループ全体で連結を強く意識し、連結による収益力強化
① 総合金融サービス業（銀行・リース・証券・クレジットカードなど、お客さまの利便性向上）の強化
② グループ企業の業務の見直しなどにより、収益力強化を図る

戦略Ⅱ 共通価値の創造（サービス力改革）
詳しくは ▶ P4-9
FinTech・ICTによる新たなサービス（簡単・便利・オトク・安心）の提供とさらなる業務革新を図る
① 商品・サービスの改革を図り、お客さまから支持を得る
② 業務プロセスの改革を図り、業務の見直しによるお客さま・営業店の支援を図る

戦略Ⅲ 経営資源の配分（コスト改革）
経営資源の有効配分、コスト意識の醸成（費用対効果の検証）
① 従来型の店舗戦略や渉外活動の革新を図り、デジタル投資へ資源配分を図る
② 営業店や成長分野への人的リソースの有効配置

戦略Ⅳ 働き方改革（人事制度改革）
真の従業員満足を実現するために、働き方改革を実現し、生産性向上を図る
① 人事制度の見直し
② 高品質人材（コンサルティング能力の向上、良質な資産形成に寄与）

ガバナンス機能の発揮による戦略の着実な遂行

ルールベースとプリンシプルベースの実践

キャッシュレス化の促進

沖縄銀行では、第18次中期経営計画において、「先進的なICTを活用した地域とともに成長するおきぎんグループ」を目指すべき姿とし、その取組みの一つとして沖縄県におけるキャッシュレス化の促進を図っています。



おきぎんStarPay®



OKI Pay



沖縄銀行
総合企画部
経営企画グループ
牧志 一

沖縄銀行
デジタル事業部
デジタル事業グループ
金城 幸也

昨今、キャッシュレスという用語をメディアで見ない日がないほど、日本国内において急速にキャッシュレス決済の機運が高まり、国、沖縄県においても、決済におけるキャッシュレス比率の向上を掲げています。そうした中、沖縄銀行では、キャッシュレス化の促進に向けた新たなサービスを開発しました。2018年11月12日、「WeChat Pay」「Alipay」「LINE Pay」の加盟店管理業務(アクワイアリング)を開始するとともに、決済サービスに対応するシステム「おきぎんStarPay®」の提供を開始しました。また、2019年6月20日には、銀行Pay(OEM)システムを活用し、銀行口座と連携したスマートフォン決済サービス「OKI Pay」の取り扱いを開始しました。

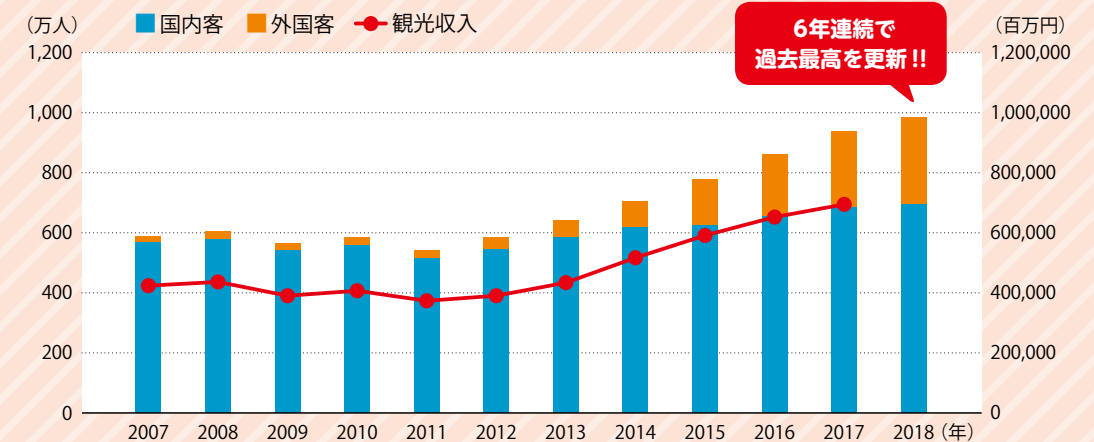
キャッシュレス環境の整備は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催、外国人観光客の急増など、インバウンド対応だけでなく、事業活動や社会生活の効率化、コスト削減、脱税などのブラックマネーの管理にも有効と言われています。

当行は、消費者さま、事業者さまそれぞれにとって利便性が高く、メリットのあるサービスを提供するとともに、沖縄県のキャッシュレス化における当行のプレゼンスを高め、地域とともに成長する地域No.1バンクの実現を目指してまいります。

✦ キャッシュレス化のニーズ ✦

2018年の沖縄県の入域観光客数は前年に引き続き、900万人台を記録し、6年連続で過去最高を更新しました。とりわけ中国や台湾、韓国などアジアを中心とした外国人観光客が急増しており、この勢いはしばらく続くものと思われます。こうした国や地域ではキャッシュレス決済が急速に浸透しているため、観光客の満足度向上に向けた取組みの一つとして、県内のキャッシュレス決済の環境整備が急がれています。

沖縄県の入域観光客数と観光収入の推移



(注)国内客には沖縄県在住者は含まれません。外国客には国内経由の外国人は含まれません。
(出所)「平成29年版観光要覧統計データ集」「平成30年(暦年)沖縄県入域観光客統計概況」(沖縄県)

沖縄決済 コンソーシアムの立ち上げ

沖縄銀行は、株式会社琉球銀行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫ならびに株式会社ハナハナワークスおきなわ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社(2018年4月時点)と連携し、2018年4月26日に「沖縄決済コンソーシアム」を設立しました。また、沖縄県が本コンソーシアムのオブザーバーとして参画しています。

沖縄決済コンソーシアムは単なる電子決済の推進ではなく、社会の発展に寄与する情報活用を前提とした決済環境を構築し、さらに沖縄県をIT立県の道へと繋げるべく、最新技術を活用した3つの実証を検討します。この実証を通じて、現在国内では中位にある沖縄県の電子決済の環境を上位に引き上げることを目指します。また、決済情報利活用についても国内でのモデルケース構築を目指し、ひいては情報を活用した高度な新産業創出により沖縄県をIT立県とすることを目指します。

検討する実証内容

電子決済環境の
整備

決済に関する
情報銀行の創設

高度な
情報産業の創出

取組み事例 ①

おきぎんStarPay®

事業者さま(店舗)向けマルチ決済サービス

「おきぎんStarPay®」は、沖縄銀行が提供する事業者さまの店舗向けサービスで、複数のQRコード決済サービスを一つに集約できる決済プラットフォームであり、「一つのアプリ」で複数のQRコード決済に対応できるマルチ決済システムです。事業者さまに、国内外の観光客に対応したキャッシュレスの決済手段をご提供するとともに、導入・運営にかかるコストを抑えた決済環境を構築することで、事業者さまの売上向上(トップライン支援)、さらには、沖縄県のキャッシュレス化の促進につながることを目指しています。

当行では、「WeChat Pay」「Alipay」「LINE Pay」といった、国内外で利用が広まる3つのQRコード決済ブランドの取り扱いを皮切りに、今後もQRコード決済のブランドを拡大していく予定です。

ご利用可能な決済サービス



微信支付
WeChat Pay

中国で最も多く利用されているSNSアプリ「WeChat(微信)」に紐づいたモバイル決済サービスです。日本でも百貨店や大規模ディスカウントストア、ショッピングセンターやドラッグストアをはじめ、すでに1万店舗以上で利用可能となっています。



支付宝
ALIPAY

アリババグループの関連会社アントフィナンシャルグループが提供し、世界450以上の金融機関をパートナーとする世界最大規模のモバイルおよびオンライン決済プラットフォームです。中国におけるアクティブユーザー数は7億人以上となっています。

LINE Pay

月間7800万人(2018年9月時点)の会員を抱える日本最大級のコミュニケーションアプリであるLINEのプラットフォームを活用したモバイル送金・決済サービスです。個人間送金など普段のLINEを使った新しいお金のコミュニケーションを提案します。

おきぎんStarPay®導入のメリット

モバイル決済サービス ご利用のお客さま

財布、現金を持たず
にお買い物！



SNSで店舗や商品
をお友達に紹介しやすい！

利用可能な
店舗が増える！



POINT 1



かんたん
導入

QRコード専用端末機を無償でご提供します。また、スマートフォンやタブレットなどのデバイスにアプリをダウンロードしてご利用することもできます*。
※バージョンの指定があります。

POINT 2



マルチ決済

複数のQRコード決済をオールインワンで提供しているため、効率の良い業務オペレーションを実現します。今後、新たなQRコード決済のブランド追加も行っていく予定です。

POINT 3



インバウンド
対策

WeChat PayやAlipayなど訪日外国人向けの決済サービスが広がることで、新たなお客さまの獲得につながります。

POINT 4



競争力のある
決済手数料

沖縄銀行は各ブランドと直接の包括代理店契約を結んでいるため、競争力のある決済手数料をご提供いたします。

取組み事例 ②



OKI Pay

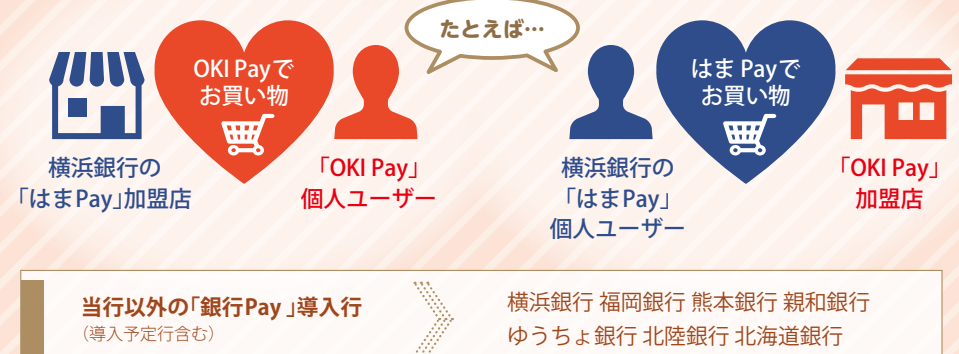
個人ユーザーさま向けスマホ決済サービス

「OKI Pay(オキペイ)」は、沖縄銀行に口座をお持ちの個人のお客さま(個人ユーザーさま)がスマートフォンに表示したQRコードを事業者さま(加盟店さま)が読み取ることで決済が完了する、現金やクレジットカードなどを利用しない決済サービスです。当行は、オープンAPIを活用し、個人ユーザーさまと加盟店さま、双方にとって「簡単、便利、オトク、安全」なサービスを提供します。また、OKI Payは、GMOペイメントゲートウェイ株式会社の提供する銀行Pay(OEM)システムを活用しているため、同システム導入の相互連携により、当行以外の銀行Pay加盟店でもOKI Payの利用ができる仕組みとなっています。

当行は、今後も便利で新しいサービス、機能をOKI Payに追加していく予定です。

★ OKI Payのマルチバンク機能 ★

銀行Pay(OEM)システム導入の相互連携により、OKI Pay以外の銀行Pay加盟店でもOKI Payの利用が可能となります。今後、銀行Pay(OEM)システムを導入する金融機関が増えていくと日本全国の銀行Pay加盟店でOKI Payを利用することができるようになります。



OKI Pay利用のメリット

<個人ユーザーさま> 当行に口座をお持ちの個人のお客さまが対象です！

ラクラク簡単にスタート！ お買い物が便利に

スマートフォンにアプリをダウンロードし、初期登録を行います。OKI Pay加盟店でのお買い物時にアプリに表示されたQRコードでお支払い。現金もカードも必要ありません。



使いすぎの心配なし！ マイコインも貯まります

リアルタイムで口座の残高確認ができ、口座残高以上の利用はできないので、使いすぎる心配がありません。OKI Payのご利用額に応じて、お金管理アプリ「Wallet+」のマイコインを付与します(ポイントバックサービス)。



今後も便利な 新しいサービスを開発、 展開していきます！

自動精算機からのキャッシュアウト機能(ATM以外からの現金出金)や払込票の支払いなど、今後も便利な新しいサービス、機能を開発、展開していく予定です。



<加盟店さま> 当行とお取引のある事業者さまが対象です！

導入が簡単！ StarPayとの連携で簡単、 便利なオペレーションを実現！

「おきぎんStarPay®」にOKI Payを組み込み、おきぎんStarPayアプリ1つで、OKI Payを含めた複数のQRコード決済に対応できます。加盟店さま側のアプリで個人ユーザーさまのQRコードを読み取ることで支払いが完了します。



資金の早期回収が可能！ クレジットカードよりも安価な手数料をご提供！

売上代金は最短で翌営業日には入金される(OKI Payのみ)ので、資金の早期回収も可能です。また、中間業者を介さないため、加盟店手数料はクレジットカード利用よりも低く抑えられます。



中期経営計画

戦略Ⅰ 総合力の発揮
(グループ収益力改革)

銀証連携による お客さまの資産形成

おきぎんグループでは、沖縄銀行とおきぎん証券による県内唯一の銀証連携を通じて、総合金融サービスの充実に取組み、お客さまの資産形成に貢献してまいります。

① 沖縄銀行

× おきぎん証券

おきぎん証券
本店営業部 第2課
銀証連携グループ
宮平 啓之

沖縄銀行
本店営業部 渉外課
嘉陽 安裕美

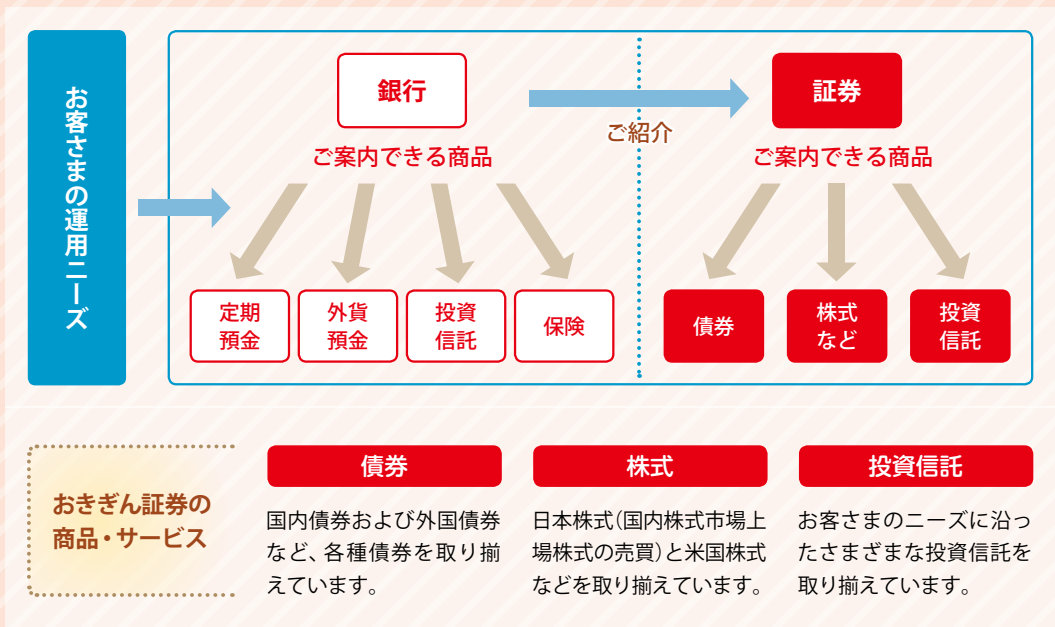
沖縄銀行は、第18次中期経営計画の戦略の一つとして、「総合力の発揮(グループ収益力改革)」を掲げ、おきぎんグループ全体で連結を強く意識して収益力強化に取り組んでいます。中でも、当行とおきぎん証券は、県内唯一の銀証連携として、当行が持つ銀行のノウハウとおきぎん証券の専門的な知識を融合し、お客さまの資産形成への貢献に取り組んでいます。

少子高齢化や人口減少が進む中、将来や老後の生活を見据え、個々人で資産形成について考える必要性が高まっています。そのため、当行とおきぎん証券では、これから将来に向けて資産形成をスタートされる方から、まとまった資金をより有効に運用したい方まで、お客さまのそれぞれのライフステージやニーズに合った資産形成のご提案に取り組んでいます。その一つとして、当行ではご同意をいただいたお客さまに対し、おきぎん証券のご紹介を行っています。おきぎん証券へご紹介させていただくことで、国内外の株式、債券などの多くの証券商品が選択肢に加わり、お客さまへご案内できる商品の幅が大きく広がります。

当行とおきぎん証券は、今後さらに多様化・高度化すると予想されるお客さまニーズにお応えするため、銀証一体を強みとし、サービスの拡充に努めてまいります。

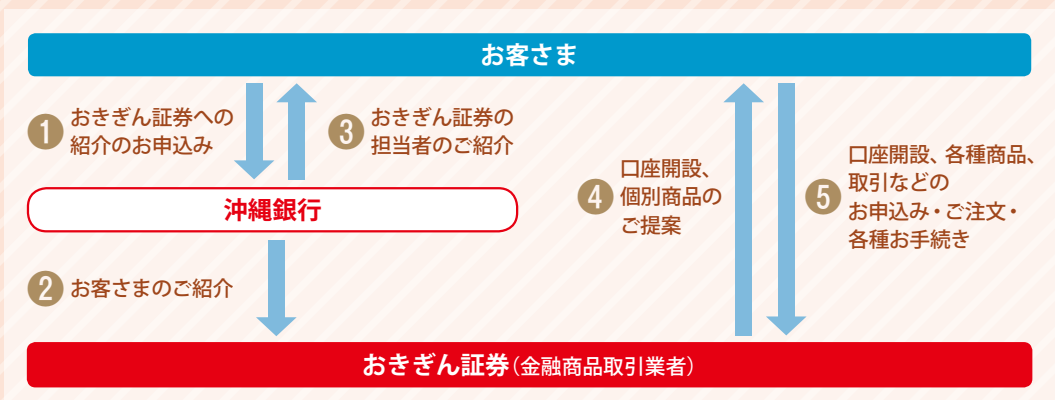
◆ お客さまのニーズに合わせた商品のご案内 ◆

おきぎん証券では、国内外の株式、債券をはじめとする多くの証券商品を取り扱っています。そのため、おきぎん証券をご紹介させていただくことで、ご案内できる商品の幅が広がり、お客さまのライフステージやニーズに合った資産形成のご提案が可能となります。



◆ 紹介サービスの仕組み ◆

沖縄銀行では、ご同意をいただいたお客さまに対し、お客さまの資産運用ニーズに合わせておきぎん証券のご紹介を行っています。





SDGs 達成への貢献

沖縄銀行は、国連の提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の趣旨を経営戦略の軸に組み込み、おきぎんグループ、そして地域経済の持続的な発展と社会づくりに貢献する取組みの強化を目的に、「おきぎんグループSDGs宣言」を制定しました。



沖縄銀行
総合企画部
経営企画グループ
西村 大輔



おきぎんグループは、この宣言を通じ、経営理念である「地域密着・地域貢献」に向けたこれまでの取組みと、これから取組むべき事をSDGsの目標と紐付けして取組みを深化させることで、SDGsの目指す「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。具体的には、SDGsの17の目標全てに取組むとともに、「経営理念」や「沖縄銀行のCSR(社会的責任)宣言」と特に親和性の高い4つの項目を重点推進項目とし、グループ全体で取組みを推進します。この重点的な取組みについては、14ページ～26ページでご紹介していますので、ぜひご覧ください。また、今後は、ホームページなどでも公表していく予定です。

当行のSDGs達成に向けた取組みには、お客さま、地域社会など全てのステークホルダーの皆さまとの協働が必要です。より一層のご支援をお願い申し上げます。



おきぎんグループ SDGs宣言



総合金融サービスグループのおきぎんグループは経営理念である『地域密着・地域貢献』を実践することで、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

株式会社 沖縄銀行 頭取 山城 正保

おきぎんグループの重点的な取組み



SDGsとは? 「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」

将来の世代が安心して暮らせる「持続可能な社会」を実現するために、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の課題に対する国際目標です。地球環境や気候変動に配慮しながら、持続可能な暮らしや社会を営むため、世界各国の政府や自治体、非政府組織、非営利団体だけでなく、民間企業や個人などにも共通した目標。2030年を期限とし、「貧困や飢餓の根絶、環境保全、多様な人材の活躍、技術革新やまちづくり」などの17の目標と各目標を実現するための169のターゲットで構成されています。

「世界を変えるための17の目標」

1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる **2** 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する **3** あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する **4** すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する **5** ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う **6** すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する **7** すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する **8** 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する **9** 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る **10** 各国内及び各国間の不平等を是正する **11** 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する **12** 持続可能な生産消費形態を確保する **13** 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる **14** 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する **15** 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する **16** 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する **17** 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

おきぎんグループの 重点的な取組み

おきぎんグループは、
全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、
持続可能な社会の実現を目指します。

地域経済 との共創

関連ページ ▶ P16-

- 地域経済の持続的な発展には、地域における事業者の皆さまの事業の継続性が重要であるとの認識のもと、事業者の課題解決を図るとともに、生産性向上を図り、持続的な社会の実現を目指してまいります。
- 地域経済の持続的な発展には、お客さまの良質な資産形成が必要との認識のもと、お客さまの金融リテラシーの向上を図ることで持続的な社会の実現を目指してまいります。

これまでの主な取組み

- 資金の支援：創業支援、本業支援、事業性評価に基づく支援
- 海外ビジネスサポート：沖縄大交易会の開催、美ら島商談会の開催
- 経営・事業の支援：LEAP DAYの開催、X-Techの開催



地球環境 との共創

関連ページ ▶ P25

- 環境に優しい地域社会作りに貢献することで、地球環境との共創造を図ってまいります。
- 環境に優しい経営を行うことで、地域のお客さまのワンダフルライフを実現し、地域環境との創造を図ってまいります。

これまでの主な取組み

- 資金の支援：
ハイブリッド・EV車を対象としたマイカーローンにおける金利優遇の実施
- 銀行業務による環境保全活動：
全店LED導入へ向けた取組み、社用車ハイブリッド車導入へ向けた取組み
- 環境保全への取組みを支援する商品の提供：
アプリ通帳による通帳レスへの取組み
- 環境保全へ向けた取組み：タブレット活用によるペーパーレス化への取組み



地域社会 との共創

関連ページ ▶ P22-

- 健康応援バンクとして、地域社会が健康になることで、地域社会との共創を図ってまいります。
- 次世代の地域社会を担う子供たちの活力ある未来の実現にむけ、金融教育、地域活動を通じて、地域社会との共創を図ってまいります。
- 地域社会の社会福祉の発展に貢献することで、地域社会との共創を図ってまいります。

これまでの主な取組み

- 資産形成の支援：
父子・母子家庭、離島在住の方を対象として教育ローンの金利優遇の実施
- 健康応援への取組み ■ 店舗のバリアフリー対応 ■ 金融教育
- リーガル・アシスタント育成支援 ■ おきぎんふるさと振興基金運営



ダイバーシティ との共創

関連ページ ▶ P26

- 人権や多様性を尊重し、全ての人が仕事も生活も充実させ自分らしく活躍できる、共創できる社会づくりに貢献してまいります。
- 地域経済、地域社会、地球環境との共創する能力が発揮できる生きがい、働きがいのある職場を作り、ダイバーシティとの共創を図ってまいります。

これまでの主な取組み

- 女性活躍を促すダイバーシティ確保への取組み(行内)：
女性のネットワーク形成支援(異業種交流・他企業への研修派遣)
- ライフプラン休業(不妊治療休暇、配偶者同行休業)の新設
- 障がい者雇用への取組み：
受入職場の態勢整備や円滑な雇用への取組み





重点的な取り組み①

地域経済 との共創

創業、ベンチャー、 スタートアップ企業支援

沖縄銀行
法人事業部
地域活性化グループ
砂川 恵太



新事業・新産業の創出を支援しています！

私たちが暮らすこの沖縄には、沖縄の未来のため、地域経済発展のため、地域課題解決を目指した創造的な事業・研究に取組む企業や研究者が数多くいます。

沖縄銀行は、地元根差す金融機関として、事業を起こす人を育て、事業化に向けた場を作り、人と人、企業と企業のビジネスマッチング機会を提供するなど、様々なステージにおいて新事業・新産業の創出を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

ステージ

1

人財発掘、人財育成

おきぎん経営者塾を10年開催し後継者や経営者の育成を支援すると共に、沖縄知の風、LEAP DAY、Startup Weekendなどへの協賛を通じて、人財発掘・育成を行っています。

- 特定非営利活動法人 NPO 沖縄知の風
- LEAP DAY
- Startup Weekend Okinawa
- おきぎん経営者塾

ステージ

2

起業スタートアップ、事業化 ブラッシュアップを支援

琉球大学と連携した産学官金共同研究スタートアップ支援事業や、浦添市と連携したビジネスコンテストの実施など、沖縄の未来を創る人や企業の事業が成長する場を作っています。

■ 浦添市創業 ビジネスコンテスト



ステージ

3

ビジネスマッチング、外部連携への取り組み

創業期にあるベンチャー・創業事業者さまの販路拡大支援として、既存のお客さまとのビジネスマッチングや美ら島商談会等の実施、X-Tech Innovationの開催等、人や企業の交流を通じた新事業や新産業の育成を支援しています。

■ 「X-Tech Innovation 2018」 共同開催



■ 沖縄県商工会連合会と 「業務連携に関する覚書」の締結

当行は、沖縄県商工会連合会と相互の協力をもって中小企業・小規模事業者等の支援を促進し、県内経済の活性化を推進しています。

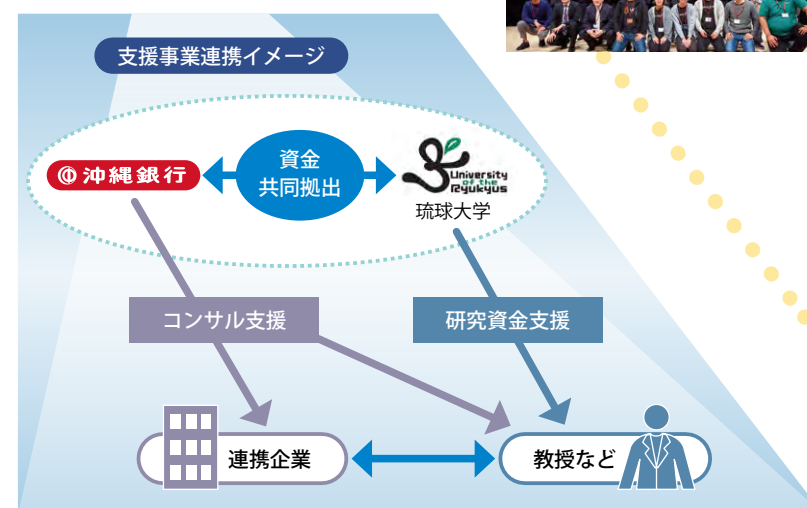


■ 沖縄県中小企業家同友会との 「包括連携協定書」の締結

当行と沖縄県中小企業家同友会は、地域における互いの情報および企業支援に関する取組みを連携協力し、会員企業の発展ならびに地域の発展に貢献していきます。



■ 産学官金共同研究 スタートアップ支援





重点的な取り組み①

地域経済
との共創

ベンチャー、スタートアップ 企業支援の取り組み紹介

人財発掘、人財育成

■ LEAP DAY 2018

LEAP DAYは、沖縄の次世代リーダーを発掘し、育成するプロジェクトから発展し、スタートアップやイノベーションへの関心を高めること、人と自然、芸術とビジネス、さらには平和を兼ね備える地域として、沖縄を世界から注目される場所とすることなどを目的として開催されるイベントです。LEAP DAY 2018では、12月8日、9日の2日間に渡って、「食と地域のイノベーション」「観光とテクノロジー」などをはじめとしたさまざまなテーマでのトークセッションのほか、野外会場ではフードイベントも同時に開催され、多くの人で賑わいました。沖縄銀行では、このイベントへの協賛に加えて、本店5階のホールをトークセッション会場として提供しました。

当行は、県内外でも注目度の高まっているこのイベントへの積極的なサポートを通じて地域貢献を果たし、地域とともに新たな価値の創造を目指しています。



ビジネスマッチング、外部連携への取り組み

■ X-Tech Innovation 2018

ICTの進展に伴い、独自性・新規性を有するさまざまなサービスが続々と誕生しています。X-Tech Innovationは、業界・業種を横断する新しいサービスやビジネスアイデアをスタートアップ企業から広く募集し、優れたアイデアを発掘・表彰するコンテストです。沖縄銀行は、これらのビジネスアイデアの事業化に向けたサポートや、当行および沖縄に根ざす企業とのマッチング、既存ビジネスへの活用可能性を模索することで、地域経済の活性化への貢献を目指しています。2018年度は、ふくおかフィナンシャルグループ、北海道銀行、七十七銀行との協働で、沖縄・九州(福岡)・北海道(札幌)・東北(仙台)の4地域を軸とした地域共創型イベントとして開催し、4地域合計で約120件の応募がありました。

今後も、地域や既存の枠組みを超えた新たなネットワークの構築、オープンイノベーションの実現を目指していきます。



沖縄工業高等専門学校

受賞者

チーム：あっぱるもんぶらん。

サービス名



—外国人観光客安全運転サポートシステム—

ソリューション

沖縄県では外国人観光客のレンタカー事故が増えています。SafetyPlusは外国人観光客をターゲットにヘッドアップディスプレイに道路標識や右左折方法など6つの安全情報を表示することによりレンタカー事故を減らします。

ビジネスマッチング、外部連携への取り組み

■ 第2回 おきぎん美ら島商談会【観光編】

① 沖縄銀行



MUFG

三菱UFJ銀行



Be a Great Small.
中小機構



沖縄銀行
法人事業部
地域活性化グループ
譜久村 親

沖縄銀行
法人事業部
地域活性化グループ
安谷屋 正人



国内外からの観光客の増加が続く沖縄では、急増する外国人観光客への対応において多くの課題解決が求められています。こうした中、沖縄銀行は、課題解決のマッチング機会として、2018年6月8日、三菱UFJ銀行、中小企業基盤整備機構沖縄事務所と共催で「第2回おきぎん美ら島商談会【観光編】」を開催しました。

商談会では、沖縄観光におけるさまざまなシーンで課題を抱えている県内観光事業者40社と、IT・翻訳・マーケティングなどの分野でソリューションを提供する県内外の事業者23社が参加し、合計で165商談の機会を提供することができました。

当行は今後も、地元に根差す地域金融機関として、沖縄のリーディング産業である観光産業に携わる事業者のサポートを通じて地域経済の持続的な発展に貢献していきます。



重点的な取り組み①
地域経済
との共創



沖縄銀行
安慶名支店



「食」を通じてうるま市を「元気」にする



【左から】
沖縄銀行 安慶名支店
支店長
大城 直昭
(株)ファーマーズ・フォレスト
社長
松本 謙氏
(株)ファーマーズ・フォレスト
うるマルシェ統括支配人
宮城 健氏
沖縄銀行 安慶名支店
大城 歩



沖縄銀行
恩納支店



「シイタケ」を恩納村のブランドに育てたい



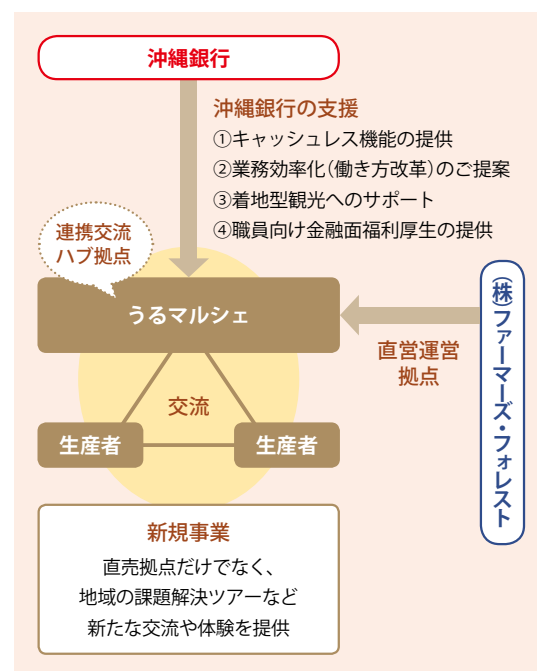
【左から】
沖縄銀行 恩納支店
砂川 靖志
オキナワバイオシイタケ
専務
田中 未一郎氏
名嘉真区長
仲嶺 真武氏
オキナワバイオシイタケ
相談役
島元 聡氏
オキナワバイオシイタケ
常務
仲嶺 勝氏
沖縄銀行 恩納支店
支店長
仲本 透

ファーマーズ・フォレスト社が運営を担う「うるマルシェ」は、農水産物直売所や飲食施設等の複合機能を連動させ、地元生産品のブランド化による販路拡大や地産地消を推進し、生産量の拡大や担い手の確保、育成など、うるま市の農水産業の持続的な発展に寄与すべく、2018年11月にオープンしました。

同社は、栃木県宇都宮市の道の駅などの拠点運営をはじめ、商流、交流を組み合わせた地域の包括的なブランディング化や課題解決の仕組み作りを通じて、稼ぐ地域を創造する司令塔である「地域商社」というビジネスモデルを展開してきました。そのノウハウを活用し、「うるマルシェ」では、地域産品が買えるだけでなく、地域の課題解決型ツアーや様々な交流体験の機会を生み出して、本質的な地域活性化を目指しています。

沖縄銀行は、キャッシュレス提案やビジネスマッチングの場を提供し、同社の取組みをサポートしています。今後は直売農家への勉強会やファイナンス支援等を通じて生産者の育成や地域活性化に共に取組んでいきます。

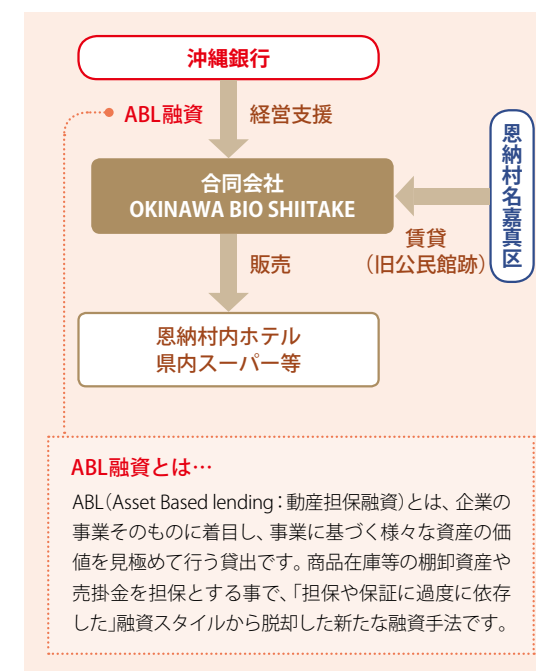
地域生産者との交流支援事例(連携イメージ図)



合同会社OKINAWA BIO SHIITAKEは、シイタケを恩納村の新たな特産品としたい、との思いから、2018年11月に名嘉真区の旧公民館を利用して設立された会社です。同社は、天候不順の影響を受けない屋根付きの施設で温度管理を調整してシイタケの成長を促進する栽培技術を有しており、安全・安心な品質を保ちながら効率的に生産する独自の仕組みを築いています。また、同社の長年にわたって蓄積されたノウハウや経験がシイタケの安定供給を実現し、今後は多くの農家の協力を得ながら、恩納村を中心にホテルやスーパーなど沖縄県全域へ販路を拡大していきます。

沖縄銀行では、さらなる発展を図るため事業性評価等の「目利き」やコンサルティング機能を発揮した上で、在庫を担保に必要な資金の融資を行っています。当行は、農業と観光は密接であり、シイタケを新たな特産品として支援する事は恩納村の発展に寄与し地域活性化に繋がると考え、地域資源の発掘と発展を支援していきます。

公共施設の利活用事例(連携イメージ図)





重点的な取り組み②

地域社会 との共創



沖縄の未来を育む！

人財支援

司法試験の合格支援！「リーガル・アシスタント制度」

沖縄銀行は、司法試験挑戦中の琉球大学法科大学院の修了生を嘱託職員として採用し、受験勉強を応援する支援制度（リーガル・アシスタント制度）を設けています。2018年9月、司法試験の合格発表があり、当行支援制度の利用者2名が合格しました。今後も同制度を継続し、地域に貢献する法律家を目指す司法試験受験生を支援していきます。

〈支援制度利用者の合格者数〉

15名

(22名が制度を利用)

2008年度	1名	2014年度	3名
2010年度	1名	2015年度	2名
2011年度	2名	2017年度	1名
2012年度	1名	2018年度	2名
2013年度	2名		

合格者談

“自らの弱点に向き合い、
勉強に打ち込むことができました。”

この度、5回目の受験で司法試験に合格しました。リーガル・アシスタント制度により、11月から司法試験がある5月までは、集中できる環境で、自らの弱点に向き合い勉強に打ち込むことができました。経済的な面はもちろん、沖縄銀行の皆さまが私を信じて応援してくれたことが、精神面で大きな支えになりました。また、試験終了後は、契約書チェックなどの銀行法務に携わらせていただき、実務面で多くのことを学ぶことができました。これは司法試験の勉強をしているだけでは得ることのできない貴重な経験であり、今後法曹の道を進む上で大きな糧となると確信しています。



2018年度 合格
池味 エリカさん

合格者談

“司法試験の勉強だけでは得られない、
貴重な経験ができました。”

2017年にリーガル・アシスタントとして採用していただき、沖縄銀行の皆さまのご支援を受けて、今年3回目の受験で司法試験に合格することができました。司法試験の受験は経済的な負担を伴いますが、この制度による経済的支援のおかげで、集中して勉強を継続することができました。また、リスク管理部では、銀行の企業法務がどのように行われているのか、どのような対応が求められているのかなど、司法試験の勉強だけでは得られない、貴重な経験ができました。この経験を生かし、沖縄の地域社会に貢献できる法曹になれるよう、より一層精進していきたいと思ひます。



2018年度 合格
比嘉 佑哉さん

「おきぎん夏休み親子お金研究室」を開催

2019年7月に夏休み特別授業「おきぎん夏休み親子お金研究室」を開催しました。お金と社会のつながりを親子で一緒に楽しみながら学べ、夏休みの「自由研究」としても活用していただける内容となっているこの催しは、今年で4回目となります。当日は、小学校5～6年生とその保護者ら40組83人が参加し、経済の仕組みの基礎について座学を受けた後に、模擬の株券を使ったゲームを通じて投資について学びました。



女子野球チーム「沖縄ガールズ」出発式を開催

2018年7月25日に女子野球チーム「沖縄ガールズ」の出発式ならびに新頭取就任記念寄付金の贈呈式を開催しました。「沖縄ガールズ」は、沖縄県野球連盟の推薦を受けた女子軟式野球チームで、沖縄本島および先島から集められた代表選手が、全国大会・九州大会に挑戦しています。出発式では、山城頭取が沖縄ガールズの選手とキャッチボールをするなど、選手たちの県外遠征に向けて弾みのついたものとなりました。



「親子で話す、進学とお金の話。」発刊

進学を控えた親子の関係構築のためのコミュニケーションツールとして「親子で話す、進学とお金の話。」を2018年8月に発刊しました。本冊子は、日頃から親子で進学とお金について話すことの必要性を伝えるとともに、入学までの大まかな費用などが確認できる構成となっており、全営業店および各種のイベント等で配布しています。当行は、今後も銀行商品だけでなく、お客さまのより良い未来に向けた商品・サービスの提供に努めていきます。



「エコノミクス甲子園 沖縄大会」を開催

2018年12月8日に、第13回エコノミクス甲子園沖縄大会を開催しました。本大会は金融教育活動の一環として、高校生が楽しみながら金融経済について学び、金融知力を身に付けることを目的とし、新聞やニュースを元にした時事問題やお金に関する豆知識など、幅広く「お金」に関する知識が問われます。今大会には県内10校から42チームが参加し、優勝チームは東京で開催された全国大会に出場しました。





重点的な取り組み②

地域社会
との共創

おきぎん ふるさと振興基金

沖縄振興を
応援！

(公財)おきぎんふるさと振興基金は、健康・環境・教育・福祉・文化などさまざまな分野において、沖縄の振興に貢献する方々を支援する目的で設立され、将来性があると判断される個人・団体・企業などに対して助成を行っています。

2019年度 助成実績

7先 500万円

助成実績(助成開始以降の累積)

272先 1億7,720万円

主な助成プロジェクトをご紹介します！

「かつてここには町の本屋さんがあった～懐かし写真展～」

沖縄県内各地の書店や古書店、出版関係者が本に関する多彩な催しを行う「ブックパーリーOKINAWA」。2017年には、「沖縄の書店の歴史を残しておきたい」という目的のもと、膨大な資料調査や写真の収集、関係者への聞き取り、現地に入っているの調査を行い、巡回写真展「かつてここには町の本屋さんがあった～懐かし写真展～」を開催しました。今後も、沖縄が誇る書店文化の継続的な発展に向けた活動に取り組んでいきます。

2017年度
助成先 ブックパーリー
OKINAWA実行委員会



芭蕉布原産地の現状に関するシンポジウム

沖縄を代表する伝統工芸品として知られている芭蕉布は、かつては夏の衣服として日常的に着用されていました。今般、先人が生み出した伝統的な芭蕉布製作の採織工程が科学的に解明され、芭蕉布が高温多湿な沖縄の夏を過ごすのに適したものであることが証明されました。本勉強会では、芭蕉布の良さを改めて見直し、シンポジウムなどを通じて、その価値と可能性を啓蒙するとともに、生産現場が抱える問題の解決に向けて議論を進めています。

2018年度
助成先 芭蕉布勉強会



牡蠣を通じた地域振興の取り組み

本研究会は、沖縄での牡蠣養殖の可能性を検証し、牡蠣を通じて自然環境と調和した地域振興を考えることを目的に発足しました。数年に及ぶ牡蠣の生息調査により、沖縄の海が「牡蠣の種の宝庫」であることが判明し、現在、沖縄の海に適したポルトガルガキの養殖を開始しています。海の浄化を助けることでも注目されている牡蠣。本研究会では、県内産牡蠣の普及で、新たな沖縄のブランド発信による地域振興と環境保全への貢献を目指しています。

2018年度
助成先 沖縄で牡蠣養殖を
実現させる研究会



重点的な取り組み③

地球環境
との共創

美しい自然環境を次世代へ！環境保全

地球環境との共創

「海」をまもり次世代につなぐ ～海のキラキラ活動～

沖縄銀行では、SDGs宣言に基づく具体的な活動の一環として、おきぎんグループ職員による「クリーンビーチ活動」を実施しました。

当日は県内9カ所のビーチに職員やその家族がそれぞれ集合し、活動開始の合図とともに清掃活動をはじめ、1時間程でたくさんのゴミを回収しました。また会場の一つ宜野湾海浜公園では、山城頭取も加わりビーチからマリーナにかけての清掃活動が行われました。

この活動は今年度の新入行員が主体となり、新人研修の一環として企画会議を重ね、運営したものです。このイベントの企画・運営を通じて、新入行員たちは「同期」の絆を深め、さらには上司や先輩職員とのコミュニケーションを深めるきっかけとなりました。

当行は、こうした若い力と元気がグループ全体を良い方向へ導き、それが地域貢献の一環となるような活動に取り組んでいます。



活動場所



- ① 名護市 : 21世紀の森海岸
- ② 恩納村 : 仲泊海岸
- ③ うるま市 : 海中道路海岸
- ④ 西原町 : 西原マリンパーク近辺
- ⑤ 宜野湾市 : 宜野湾海浜公園
(ビーチ～マリーナ)
- ⑥ 豊見城市 : 瀬長島
- ⑦ 糸満市 : 潮崎地域の南浜公園
- ⑧ 宮古島市 : パイナガマビーチ
(宮古島市平良)
- ⑨ 石垣市 : 名蔵海岸
(名蔵アンパル)



重点的な取り組み④

ダイバーシティ との共創

誰もが暮らしやすく、いきいきと活躍する！

多様性の尊重

住宅ローンにおける同性パートナーへの取り組み

沖縄銀行は、LGBT*の方に対する社会的関心の高まりを踏まえ、2019年1月より、住宅ローンの収入合算者（連帯債務者、連帯保証人）の定義に、受付時において同居の確認ができる同性パートナーを含める取り組みを開始しました。

これは、法的な婚姻関係にないLGBTのカップルが共に居住するための住宅を共同で建築または購入する資金となる住宅ローンを、連帯して借りたいというニーズにお応えするもので、借り入れの受付時に「本人確認書類」および「住民票」での同居の確認が取れば、市町村が発行するパートナーシップ証

明書等の公的証明書や、公正証書などを提出することなく、パートナーの方と連帯した住宅ローンのお申し込みが可能となりました。

この取り組みは、国連が提唱する「SDGs(持続可能な開発目標)」が目指すゴールの一つ「ジェンダー平等」の一環としてのもので、パートナーシップ証明書や公正証書の提出なしでの住宅ローンの取り扱い、全国的に見ても数少ない取り組みとなっています。当行は、今後も性別や性的指向・性自認等に関わらず、誰もが住みやすい地域社会づくりに貢献していきます。

※LGBT：L(レズビアン、女性同性愛者)G(ゲイ、男性同性愛者)B(バイセクシュアル、両性愛者)
T(トランスジェンダー、性別越境者、性同一性障がいを含むこともある)の総称。

「働き方改革」の取り組み

2019年4月より働き方改革関連法の一部が施行され、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や働き方の多様化など、さまざまな課題に対応し、生産性の向上や従業員の満足度向上を実現する環境づくりが求められています。

沖縄銀行は、2018年4月に策定した第18次中期経営計画の基本戦略の一つとして「働き方改革」を掲げており、2018年度は人事制度改革および人材育成改革を中心に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図りました。なかでも女性の活躍を促すダイバーシティ確保に向けた制度改革としては、一般職を廃止し、総合職として人事制度を一本化するとともに、育児や介護との両立等の事情で遠隔地勤務

が困難な職員に対し、勤務地を限定できる地域総合職を新設しました。また休暇休業制度の見直しにも取り組み、従来は離職を余儀なくされていた、配偶者の転勤に同行し転居する場合や不妊治療に専念する場合などに対して、ライフプラン休業制度を新設しました。さらに、家族の事情等やむを得ず退職した職員について、従来再就業の機会を提供していましたが、年齢等の条件を大幅に緩和し、退職時の処遇にて再雇用を可能とする制度へと改訂しました。

当行は、「職員がいきいきと活躍できる職場環境を実現することにより、お客さま満足度向上に資する。」ことを目的に、引き続き働き方改革に取り組んでいきます。

おきぎんグループトピックス



第37回沖縄広告協会広告賞 7部門8作品が受賞!!



沖縄銀行は、第37回沖縄広告協会広告賞において、計14部門のうち7部門で8作品が受賞しました。

沖縄広告協会広告賞は、地域社会に対する広告への理解と知識を深め、あわせて地域文化の発展に寄与するという趣旨にて開催される沖縄県内唯一の総合的な広告の表彰制度で、今回、応募作品総数257作品から43作品が入賞し、2019年5月30日に贈賞式が行われました。

今回受賞した当行のCMは、マネーサービスアプリ『Wallet+』、教育ローン、iDeCoの商品を訴求するCMで、受賞8作品のうち3作品は金賞を受賞しました。

当行は、新たな価値を創造する銀行として、皆さまの人生に寄り添った、今後もワクワクするCMを展開していきます。

★\ 3作品で金賞受賞! /★

部門	テレビ 15秒 CM部門	テレビ 15秒 CM部門	テレビ 30秒以上 CM部門	ラジオ 20秒以内 CM部門	ラジオ 30秒以上 CM部門	ラジオ シリーズ CM部門	セールス プロモーション 第二部門	雑誌部門
賞	金賞	銀賞	銅賞	銅賞	銀賞	金賞	金賞	銀賞



Wallet+「MASA MAGIC」編 A (15秒)

マジシャンのMASA MAGICさんが繰り広げる華麗なマジックとWallet+のアプリの機能を重ねたCMです。プロマジシャンになるという夢を叶えたMASA MAGICさんを起用し、マネーサービスアプリ「Wallet+」を使って皆さまの夢を叶えるお手伝いをしたいというメッセージを込めています。不可能だと思ふようなことも自分次第で可能になることを伝え、楽しくお金の管理をして皆さまの夢が叶うことを願っています。

～受賞作品の一部を紹介～

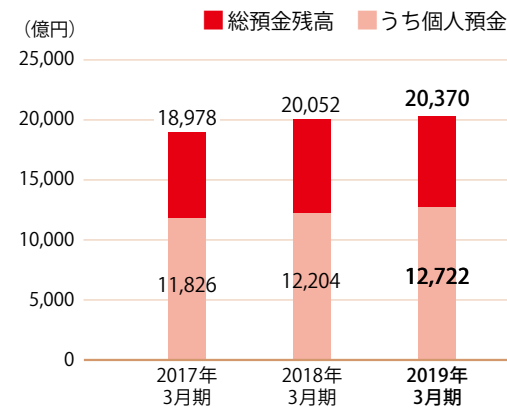


教育ローン 「コンテンポラリーダンス」編(15秒)

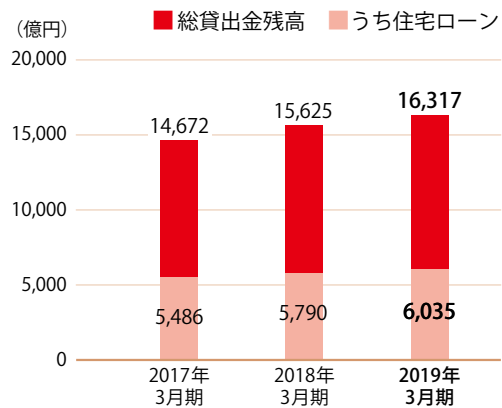
10代の揺れる心情をコンテンポラリーダンスで表現し、悩んでいる現状から抜け出し、自分の可能性を信じて高く飛んでいく学生を応援したいというメッセージを込めています。教育ローンCMに連動してさまざまなプロモーションも展開し、今回セールスプロモーション第二部門で金賞を受賞した作品は、本店ビル1階のショーウィンドウをCMイメージで装飾したもので、「10代の可能性は無限だ。」をコピーに、CMに登場する女の子が高く飛んでいる様子を掲載しました。

2019年3月期 業績ハイライト(単体)

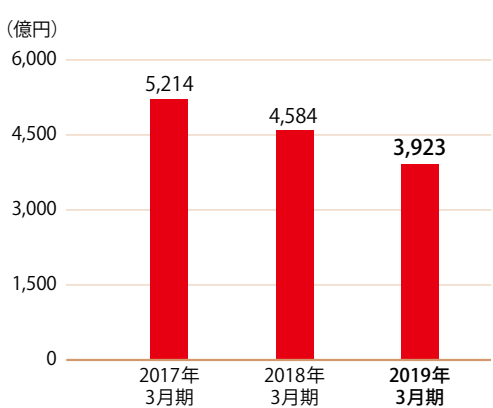
預金



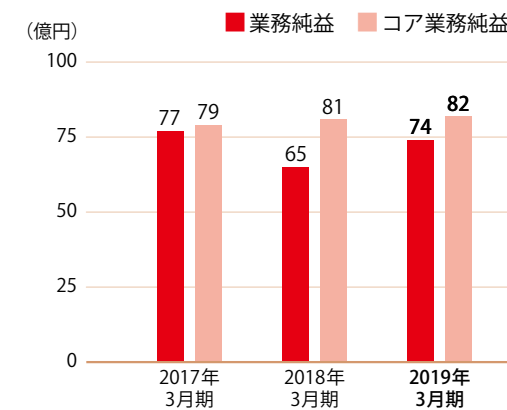
貸出金



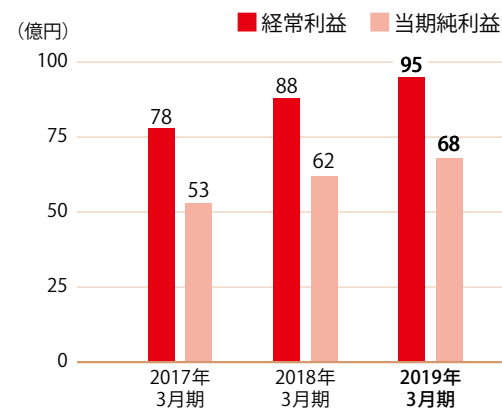
有価証券残高



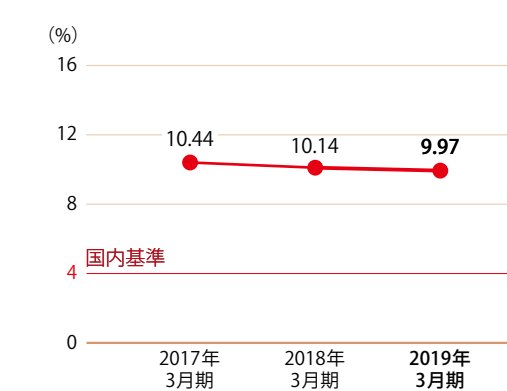
損益の状況



経常利益



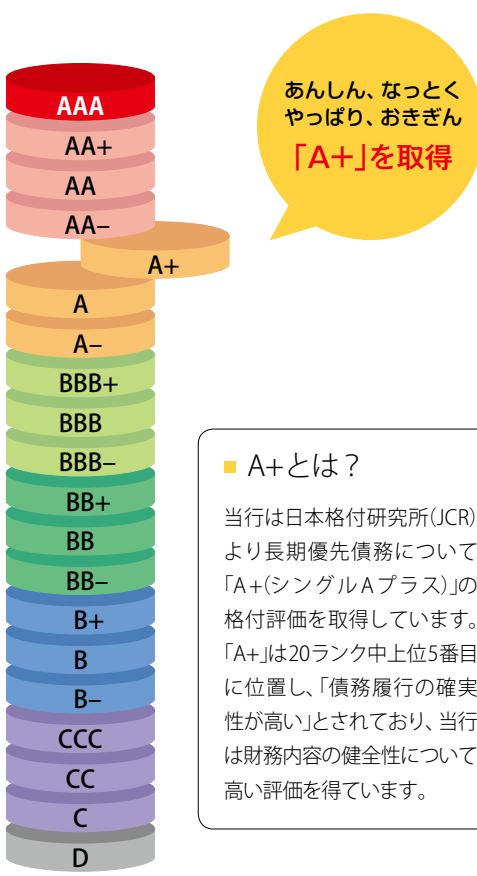
自己資本比率



自己資本比率とは？

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

銀行の財務内容の健全性を評価する「格付」



銀行の概要

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社 沖縄銀行
設立	1956年6月21日
創業	1956年7月10日
本店所在地	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
総資産	2兆2,317億円
預金残高	2兆370億円
貸出金残高	1兆6,317億円
資本金	227億25百万円
自己資本比率	9.97%
従業員数	1,115名
店舗数	65店舗

おきぎんグループ

- 総合リース業務
株式会社 おきぎんリース
- クレジットカード業務
株式会社 おきぎんジェーシービー
- 証券業務
おきぎん証券 株式会社
- コンピュータ関連業務
株式会社 おきぎんエス・ピー・オー
- 保証業務
おきぎん保証 株式会社
- 代行業務
おきぎんビジネスサービス 株式会社
- 債権管理回収業務
美ら島債権回収 株式会社
- 金融・経済の調査研究業務、経営相談業務、その他
株式会社 おきぎん経済研究所

おきぎん マイカーローン

自分マシンを
手に入れる。

社会人1年目も、就職内定者も借入れOK!

新車・中古車／バイク・自転車／車検・修理／カー用品・自転車アップグレード／免許取得資金



PEOPLE'S BANK

① 沖縄銀行

●発行：2019年8月 ●編集：沖縄銀行 総合企画部 沖縄県那覇市久茂地3-10-1 Tel. 098-869-1253

本誌の原材料調達・印刷・流通に伴うCO₂排出量1.557t(156g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出したJ-クレジットでカーボン・オフセットいたします。

